

平成25年度 事務事業評価調査〔ソフト事業〕

事務事業コード 52122001

平成25年度作成

平成24年度
実施事業

事務事業名 不登校・いじめ対策経費

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
小分類	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	②生徒指導・不登校対策の充実
事務事業番号	001	事業開始年度 平成 7 年度 事業終了年度 平成 ー 年度 会計種別 一般会計

部 名 教育部 グループ名 学校教育グループ

事務事業の概要 《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください) 教育指導専門員による教育相談や教職員研修会の開催、保護者向けの広報紙による啓発等を実施することにより、不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成24年度の実績を具体的に記入してください) 教育指導専門員による教育相談や教職員研修会の開催、保護者向けの広報紙による啓発等を実施した。 【事業内容】 ・教育指導専門員2名配置 月～金 9:00～17:00 ・教育相談及びいじめ相談電話 3件(随時受付) ・不登校・いじめ等対策会議 2回(5月・2月) 校長会・教頭会の代表、各小中学校教諭、教育委員会職員等で構成 早期の適切な対応を図るため定期的に実地把握や連絡調整、事例研究等を実施した。 ・教職員を対象とした研修会 2回(6月・1月) ・「いじめ学習資料」の配布 1回(各小中学校に配布) ・ふれあいサポート懇談会 2回(7月・10月) ・広報紙「手をつなぐ親と子」 1回発行 ・体験教室(新規開設:陶芸教室、郷土資料館体験) ※本事業の人件費5,099千円(財源:市5,099千円)
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください) いじめ、不登校問題の解決には、児童生徒、保護者、学校、関係機関などとの相互連携が不可欠であることから、スクールソーシャルワーカーの配置や教職員のスキル向上のための継続的な研修の実施など、今後も市が主体となり事業を実施していく。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)

事業費(財源内訳)の推移 《Plan・Do》

区分	単位	H23年度 決算	H24年度 決算	H25年度 当初予算	H26年度 見込	H27年度 見込
国庫支出金 名称	千円					
道支出金 名称	千円					
地方債 名称	千円					
その他 名称	千円					
一般財源 名称	千円	151	236	280	280	280
事業費 合計		151	236	280	280	280

指標の推移 《Check》

区分	単位	区分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	26年度 目標	27年度 目標
成果指標	①	不登校・いじめ対策会議 年2回	6	6	6	6	6
		ふれあいサポート懇談会 年2回	6	6			
	②	教職員研修会 年2回					

比較 《 Check 》

平成24年度実施以前又は実施中に見られた課題、問題点等	左記の解決に向け行った取組や対策、工夫等
<p>不登校児童生徒数は、平成20年度（23件）、平成21年度（24件）、平成22年度（37件）、平成23年度（36件）と、増加から横ばいに転じつつあるものの、依然として高止まりの状態が継続しており、入学に伴う環境の変化や、児童生徒を取り巻く家庭環境の問題などを背景に、より複雑化・多様化している。</p> <p>いじめについても、滋賀県大津市で発生したいじめを起因とする男子生徒の自殺事件をきっかけに、全国でいじめの問題がクローズアップされており、教育委員会、学校における喫緊の対応が求められていた。</p>	<p>特にいじめについては、喫緊の課題であることから、未然防止に向けての日常的な取り組みの他、学校がいじめを早期に発見し、迅速に対応することが重要となる。</p> <p>本市では「いじめは絶対に許さない」との共通認識の下、8月の校長会において各校の危機管理マニュアルの見直しを行い、児童生徒、教職員が一体となった校内体制の推進を図ったほか、9月には市教委と校長会が共同で「いのちのメッセージ 自分の命も人の命も大切にしていじめ」と「子どもを守るいじめ撲滅宣言文」を市民に向け発信し、かけがえのない命の尊さを訴えるとともに、全市民と一体となっていじめ根絶に全力で取り組んでいくことをアピールした。</p> <p>また、不登校対策についても、市内の陶芸家と郷土資料館の協力を得て、新たに体験教室を開設し、地域と連携した取り組みを実施している。</p>

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《 Check 》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	<input type="radio"/> ① 市が主体に行うべき事業である <input type="checkbox"/> ② 民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である <input type="checkbox"/> ③ 国、道、他団体等との連携や広域化が可能である <input type="checkbox"/> ④ 国、道、民間等の事業と重複・類似している	判断理由及びその他所見 いじめ、不登校の問題は、現代社会において大きな問題となっているが、その解決には、児童・生徒、学校、家庭、関係機関などとの連携が必要であり、市が主体となって事業を推進する必要がある。
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	<input type="checkbox"/> ① 市民、団体等から具体的な要望がある <input type="checkbox"/> ② 市民アンケートの結果から必要性が高い <input type="radio"/> ③ 社会情勢、地域事情等から必要性が高い <input type="checkbox"/> ④ 市民の大部分が関連することから必要性が高い	判断理由及びその他所見 学校だけでは対応が困難なケースが増加しており、これらの問題解決には、スクールソーシャルワーカーを活用するなど、市が主体となり、学校、家庭、関係機関との連携を図ることが不可欠である。
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	<input type="radio"/> ① 低予算、少労力で高い効果をあげている <input type="checkbox"/> ② 市で実施するほうが民間委託より効率性が高い <input type="checkbox"/> ③ 多額の経費や労力を要するがやむを得ない <input type="checkbox"/> ④ 将来的に効率性を向上できる	判断理由及びその他所見 当該事業は、関連事業である「心の教室相談員活動経費」「スクールカウンセラー活動経費」「スクールソーシャルワーカー活用事業」と併せて実施することで、相乗効果が得られることから、費用対効果が高い事業である。
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか？	<input type="radio"/> ① 成果指標の向上が見られる <input type="radio"/> ② 市民、団体等の声から成果を感じられる <input type="checkbox"/> ③ 目に見える形で成果があがっている <input type="checkbox"/> ④ 成果の把握は困難である	判断理由及びその他所見 上記の取組事例のほか、スクールソーシャルワーカーが、学校と関係機関等との連携の構築に向け活動を行っており、これまで各学校が課題としていた関係機関との連絡調整等についてもパターン化が図られ、効果的な支援を行うことができた。

①担当グループによる評価 《 Check 》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	いじめ、不登校問題の解決には、学校、家庭、関係機関との連携を図ることが不可欠であり、今後も市が主体となり事業を推進する必要があることと、他の関連事業と併せて実施することで相乗効果が得られる費用対効果の高い事業であることから、事業を継続することが必要であると考えます。
-----------	----------------------	---

②行政評価会議による評価 《 Check 》

維持	備考	
-----------	----	--